

令和3年度 連携研究スキームによる研究（委託研究課題）
研究成果等概要報告書

		課題番号	20351635
研究テーマ名	ポスト新型コロナウイルス時代における食料安全保障のあり方に関する研究のうち「食料の安定的な供給体制の構築に関する研究」		
委託研究課題名	新型コロナウイルス流行による消費者心理・行動様式の長期的変容がもたらす新たな食料供給・消費問題の検証		
研究実施期間（西暦）	2020年度～2022年度（3年間）		
中核機関・研究総括者	早稲田大学 下川 哲		

1 研究の進捗状況等

本年度は、前年度に整備したデータセットを拡充し、3つの研究プロジェクトを進めた。具体的には、新型コロナ流行下での情報探索行動と食料消費行動の分析、クラスター発生の報道が人流に与えた影響の分析、およびGo To Eatキャンペーンが人流に与えた影響の分析である。さらに、視線計測実験とオンライン経済実験を実施し、ストレスと情報提供が飲食店支援などの利他的行動に与える影響を検証した。

① 新型コロナウイルス流行が食に関する行動様式に与える影響の分析

新型コロナウイルス流行下における関連情報の探索行動と、消費行動様式の変化について分析した。政府による緊急事態宣言発出の状況で時期を区分し、潜在クラスモデルによって変化のパターンを分類することで、影響要因を検証した。また、流行の長期化を踏まえて分析対象期間を延長し、データベースの再構築を行った。

② 新型コロナウイルス流行のマインドセットへの影響の分析

視線計測と皮膚GSR反応センサーを使い、自制心およびストレスの水準を測り、それらが飲食店支援などの利他性に与える影響を検証した。また、オンライン経済実験を実施し、新型コロナのような前例のない出来事で情報源自体が曖昧な場合、情報の伝達や信頼関係に与える影響について検証した。

③ 行動様式への影響における情報と食環境の役割の解明

新型コロナ下での情報探索、消費行動、感染拡大に関する報道、Go To Eatキャンペーン、全国の飲食店データ、全国の人流データなどを組み合わせたデータベースを構築し、実証的な分析を進めた。情報検索と消費行動の関係、クラスター発生報道の近隣地域への影響、Go To Eatキャンペーンが飲食店地域に与えた影響を分析した。

④ マインドセットへの影響における情報と食環境の役割の解明

②の実験において、情報提供方法の違いによって、自制心やストレスが利他性に与える影響に違いが出るかを検証した。また、それら影響とGo To Eatキャンペーンの利用状況の相関について検証する。加えて、曖昧な情報源に対する反応と、新型コロナの情報検索および外食行動との相関について検証した。